

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 林業課長 前島和弘 電話番号 0852-22-5167

事務事業の名称	林業普及指導事業	
目的	(1) 対象	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等
	(2) 意図	林業技術の向上、林業経営の合理化、適正な森林整備の推進により森林の多面的機能を発揮させる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系等の定着支援 林業普及指導員の育成 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 島根県での原木生産量	目標値		52.0	56.0	60.0	64.0	万m ³
		取組目標値						
	式・定義 計画的に生産された原木生産量	実績値	47.5	52.7	60.8			
		達成率	-	101.4	108.6	-	-	%
2	指標名 島根県産原木の自給率	目標値		39.5	41.0	42.5	44.0	%
		取組目標値						
	式・定義 島根県内で使用される原木の内県産原木の割合	実績値	33.0	39.5	40.3			
		達成率	-	100.0	98.3	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	14,065	14,533
うち一般財源 (千円)	8,227	8,729

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

循環型林業の確立のために、安定的な原木増産と伐採跡地への再造林、木材製品の品質向上と出荷拡大を一層強化していく必要があり、林業普及員は各圏域の現状を踏まえ、課題毎の普及対象を明確にし、積極的に関与しながら支援活動を行う。
結果、指標としている島根県内で産出される原木生産量は、H29年度は60.8万m³となった。
今後、森林経営計画の策定とそれに基づく木材生産を計画的に進めるためには、林業事業者等への指導にあたる林業普及指導員の育成を図る必要がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 林業事業者等への高性能林業機械の効率的な利用指導により、稼働実績が上がり労働生産性の改善が図られた。併せて作業道開設も進み原木の供給体制も整いつつある。
- 林業事業者への雇用要望調査の実施、高校への県立農林大学校生募集の情報提供等を通じて、雇用主と就業希望生徒の橋渡しにより、林業関連就業への相互理解に繋がった。
- 主伐の促進と伐採跡地の確実な更新を促すため、伐採者と造林者間のマッチングを行った結果、各地域で伐採者と造林者の連携による作業協定が締結された。
- 林業普及員指導員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施し、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員を派遣した。
H29年度林業普及指導員資格試験合格者：一般林業 8名

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

原木増産を進める中で、従来の伐採及び造林、育林方法にまだ改良の余地があり、これへの対応が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

従来の作業では、「伐採」と「植栽」が切り離して行われているため非効率な作業形態である。また、植栽樹種も収入が得られる成林となるまで50年を要することから林業経営を圧迫している。

③原因を解消するための「課題」

伐採の低コスト再造林・短伐期化などのための新技術の導入とそれを効果的に指導できる林業普及員の育成が必要。
川上部門においては一貫作業システム、川下部門では現状製品のさらなる高品質化など、早急に現場への新技術の適応化が求められている。
林業普及員を中心とした林業関係職員に、新技術・知識を研修等により習得させレベルアップを図り、その技術・知識を活かし問題の解決を図る。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

上記課題の解決に向け、林業関係職員の育成方針と研修体系を策定し、それに基づいた取り組みを実施することにより、普及指導事業の充実を図る。

【取り組みの具体例】

- 新規林業関係職員を対象とした研修や各職場でのOJT研修の計画的な実施。
- 林業普及指導員を対象とした各種専門研修の計画的な実施。
- 研究部門と普及部門の連携強化による、研究成果の情報交換と研修の充実。